

2015年3月期 第3四半期 決算カンファレンスコール
(2015年1月29日実施)

代表取締役社長 山口 悟郎 スピーチ

<1. 2015年3月期 第3四半期累計 決算概要>

当期第3四半期累計の連結業績ですが、売上、利益ともに前年同期を上回り、増収増益となりました。売上高は「情報機器」や「半導体部品」、「ファインセラミック部品」を中心に増加したことにより、過去最高となる1兆1,017億円となり、前年同期に比べ2.8%増加しました。

営業利益は、増収効果はあったものの、「ファインセラミック応用品」や「通信機器」が減益となり、0.6%増加の902億円となりました。税引前四半期純利益は受取配当金の増加により前年同期に比べ3.9%増加の1,147億円、利益率は10.4%となりました。また、四半期純利益は、国内の税制改正に伴う税金費用の減少などもあり、6.6%増益の740億円となりました。

なお、平均為替レートは前年同期に比べ米ドル、ユーロともに8円の円安となりました。この為替変動により、売上高に対しては約420億円、税引前利益に対しては約80億円のメリットがありました。

<2. 2015年3月期 第3四半期累計 事業セグメント別売上高>

こちらの表は第3四半期累計の事業セグメント別売上高を示しています。「ファインセラミック部品」、「半導体部品」、「情報機器」での売上増により、部品事業、機器事業ともに増収となりました。

<3. 2015年3月期 第3四半期累計 事業セグメント別利益>

利益については「情報機器」、「電子デバイス」、「ファインセラミック部品」が大幅な増益となり、これらのセグメントの利益率も改善しました。一方、「ファインセラミック応用品」は前年を下回ることでございました。

次に、セグメント別の増減要因につきましてご説明します。

＜4. 2015年3月期 第3四半期累計 - 部品事業（売上高） -＞

左の2本のグラフは、前年同期と当期の売上高を示しており、当期の売上高は、部品事業トータルで前年同期比175億円増加の6,281億円となりました。「ファインセラミック部品」と「半導体部品」が増収となり、その下の「ファインセラミック応用品」と「電子デバイス」が減収となりました。

一番上「ファインセラミック部品」は、半導体製造装置をはじめとした産業機械向け部品やLED用サファイア基板に加え、車載用カメラモジュールなどの自動車用部品の売上が増加し、前年同期に比べ72億円、12%の増収となりました。

続いて「半導体部品」ですが、スマートフォンや通信インフラ、LED向けのセラミックパッケージの売上が増加したことに加え、前期よりグループに加わった子会社の売上が今期は期初より貢献したこともあり、セグメント全体で前年同期に比べ201億円、14%の増収となりました。

次に「ファインセラミック応用品」ですが、ソーラーエネルギー事業において、価格下落や昨年9月以降の電力会社による系統接続保留の影響を受けたことによる減収を主因に、前年同期比66億円、3%の減少となりました。

最後に「電子デバイス」ですが、スマートフォン向けのコンデンサをはじめとする部品の売上は増加しましたが、前期に民生用タッチパネル事業の縮小などの構造改革を実施したことにより、当セグメントの売上高はほぼ横ばいとなりました。

＜5. 2015年3月期 第3四半期累計 - 部品事業（事業利益） -＞

「部品事業」全体の事業利益は、前年同期に比べ5%減少しました。

「ファインセラミック部品」は、増収及び原価低減の効果により26億円、30%を超える大幅な増益となり、事業利益率は約17%となりました。

「半導体部品」は、セラミックパッケージは増益となった一方で、有機材料部品事業において、サーバー向けパッケージの売上減に加え、製品ミックスの変化により前年同期に比べほぼ横ばいとなりました。

続いて「ファインセラミック応用品」ですが、ソーラーエネルギー事業の減収及び価格下落の影響により、前年同期に比べ58%の減益となりました。

最後に「電子デバイス」ですが、スマートフォン向け部品の売上増に加え、原価低減及び構造改革の効果により71億円、3割を超える増益となり、利益率も前年同期の1桁から13%へ改善しました。

<6. 2015年3月期 第3四半期累計 — 機器事業（売上高）—>

「機器事業」の売上高は、前年同期に比べ188億円、5.1%の増加となりました。

「通信機器」は、前期より「ベライゾン」及び「Tモバイル」へ、昨年11月からは「AT&T」へ端末の供給を開始しており、現在米国では4大キャリア全てと事業を行っています。このような顧客開拓や積極的に新モデルを投入したことにより、海外での売上は増加しました。しかし、国内での売上が市場の低迷により減少したことにより、セグメント全体ではほぼ横ばいとなりました。

次に「情報機器」ですが、新製品の拡販活動を進めたことにより、海外市場を中心に複合機の販売台数が増加しました。この結果、当セグメントの売上高は前年同期に比べ202億円、9%の増加となりました。

<7. 2015年3月期 第3四半期累計 — 機器事業（事業利益）—>

「機器事業」の事業利益は、前年同期に比べ32億円、17%の増加となりました。

まず「情報機器」ですが、新製品の販売増に伴い、消耗品やオプション機器などの売上が増加したことに加え、中国工場での生産性向上やベトナム工場での生産拡大による原価低減を図ることができ、前年同期に比べ83億円、50%近い増益となり、利益率も2桁へ改善しました。

一方「通信機器」は、国内の大雪の影響により、一時的な生産停止や部材調達問題などで生産や出荷に遅れが生じたことに加え、既存モデルの販売促進のための費用の増加により、32億円の損失となりました。

<8. 2015年3月期 第3四半期（3ヵ月）決算概要（第2四半期比）>

続いて、当期第3四半期を第2四半期と比較してご説明します。

当期第3四半期3ヵ月の実績は、第2四半期比で、売上高は77億円増加し、四半期では過去最高となったものの、営業利益は微減となりました。

一方、税引前四半期純利益は、受取配当金の増加により91億円の増益、四半期純利益は61億円の増益となりました。

なお、平均為替レートは、第2四半期に比べ米ドルは11円、ユーロは5円の円安となりました。この為替変動の影響により、第2四半期に比べ、売上高に対しては約160億円、税引前利益に対しては約20億円のメリットがありました。

<9. 2015年3月期 第3四半期 事業セグメント別売上高（第2四半期比）>

セグメント別に見ますと、まず部品事業の売上高は、「ファインセラミック部品」、「半導体部品」、「電子デバイス」の売上高は増加したものの、「ファインセラミック応用品」の売上減を主因に第2四半期に比べほぼ横ばいとなりました。

一方、機器事業ですが、「通信機器」は円安効果により、また「情報機器」はプリンタの販売増を主因に売上が増加したことにより、機器事業では4%の増収となりました。

<10. 2015年3月期 第3四半期 事業セグメント別利益（第2四半期比）>

事業利益については、部品事業では、4つのセグメント全てで第2四半期に比べ2桁の増益となりました。第3四半期は、スマートフォンや産業機械市場での需要が第2四半期に続き好調に推移しました。この結果、「半導体部品」や「電子デバイス」、「ファインセラミック部品」の増収効果により、事業利益も順調に増加し、この3セグメントの利益率はいずれも15%を超えることとなりました。

一方、機器事業は「通信機器」、「情報機器」とともに減益となりました。「情報機器」は、販売促進費の増加により、減益となりました。

以上が第3四半期の決算概要です。

<11. 2015年3月期 業績予想>

第4四半期については、国内のソーラー事業は前回予想時点に比べ厳しい事業環境を予想しています。これを受け、通期の業績予想については、前回予想を500億円下回る、1兆5,300億円を見込んでいます。利益の予想については、変更はありません。

設備投資は9ヵ月実績を考慮し、640億円から80億円減額の560億円へ修正しました。減価償却費は設備投資の減少に伴い、650億円から40億円減額の610億円へ修正しました。

また、第4四半期については、米ドルを115円、ユーロを130円で予想しており、この結果、通期の為替レートは、ドルは109円、ユーロは138円に変更しました。

<12. 2015年3月期 事業セグメント別売上高予想>

セグメント別では、住宅及び産業用の太陽電池需要の減少及びメガソーラーの設置などのEPC事業の売上が前回予想から減少する見通しであり、この結果、「ファインセラミック応用品」及び「その他の事業」の売上予想を修正しました。

<13. 2015年3月期 事業セグメント別利益予想>

事業利益については、先ほど申し上げたソーラー関連の売上減少の影響を考慮し「ファインセラミック応用品」及び「その他の事業」の予想を修正しました。

また、「通信機器」については、第4四半期において国内・海外で合わせて15の新モデルを投入し、売上増を図っていく計画です。一方で、国内のPHS製品の売

上が想定を下回ることによる製品ミックスの変化や、円安による材料費の増加などの影響により、前回予想を下回る見通しです。

「本社部門損益」につきましては、第4四半期に保有資産の見直しなどを行うことにより、前回予想を上回る見通しです。

以上が通期予想についての説明です。

引き続き「情報通信」、「自動車関連」といった重点市場での事業拡大を図ることにより、グループの成長を目指してまいります。

以上